



# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設	課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	■ 施設等整備費		□ その他				
歳出予算科目	一般会計	15	款	8	項	1	目
事業名称	用地取得事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	770						770
補助事業							0
単独事業	770						770
令和3年度	770						770
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算 事業費	4,068,680	962	770
市債+一般財源	4,068,680	962	770
決算 事業費	6,939,072	0	1,602,470
市債+一般財源	6,939,072	0	1,602,470

令和5年度	令和6年度	令和7年度
20,000	20,000	20,000
20,000	20,000	20,000

事業概要	学校用地の適正な管理のための用地取得							
事業開始年度	不明							
根拠法令・方針決裁等	学校教育法、学校教育法施行規則、横浜市小・中学校施設整備水準、横浜市小・中学校施設計画指針、小学校設置基準、中学校設置基準、高等学校設置基準（文部科学省令）							
事業目的・効果 (必要性)	市立小・中・高等学校に係る新設・再整備及び過大規模校の解消を図るため、学校用地の取得等を行い、教育環境の向上に努めます。また、資産活用推進基金により取得した用地の買替を進め、学校用地としての適正な管理を行います。							
根拠・データ等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	用地取得	770	770	0	
細事業合計		770	770	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	校地	係
	奥村 誠	末吉 直登	荻谷 景介	

## 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15-8-1 1
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	15 款	8 項	1 目		
事業名称	校地整備事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	560,768	17,213				314,000	229,555
補助事業	51,635	17,213				13,000	21,422
単独事業	509,133					301,000	208,133
令和3年度	897,668	85,744				316,000	495,924
増△減	△ 336,900	△ 68,531	0	0	0	△ 2,000	△ 266,369

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	934,611	560,005	888,225	900,000	900,000
市債+一般財源	894,941	500,000	811,924	850,000	850,000	850,000
決算	937,950	421,368	673,106			
市債+一般財源	937,950	392,047	596,805			

事業概要	校地（グラウンド・屋外施設・緑地等）の新設及び老朽箇所や危険箇所の整備を行い、教育環境を整えます。							
事業開始年度	不明（昭和40年より以前）							
根拠法令・方針決裁等	学校教育法、学校教育法施行規則、小学校設置基準、中学校設置基準、高等学校設置基準（文部科学省令）、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律							
事業目的・効果（必要性）	<校庭整備工事> 令和4年度はプレハブ校舎撤去及び増改築後のグラウンド復旧のための特別校整備を実施します。 <小破修繕等> 令和4年度も学校からの要望に基づき、危険箇所小規模修繕などのための費用を学校へ配当します。 <維持補修工事等> 令和4年度も施設点検表や学校要望に基づき、危険箇所の大規模補修・修繕などを実施します。 <がけ対策> 平成26・27年度に実施したがけ点検等に基づき、令和4年度も引き続き危険箇所の改修を実施します。 <遊具整備> 老朽化が進んだ複合遊具の大規模改修を実施します。							
根拠・データ等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
校庭整備	単位	目標	6	6	7	10	10	10
		実績	6.0	6.0				
遊具改修	単位	目標	6	11	6	7	7	7
		実績	6.0	11.0				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称	4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	校地整備	84,867	509,511	▲ 424,644
②	維持補修工事、小破修繕	305,443	178,837	126,606	管内一円工事の開始による増
③	がけ対策	150,396	137,158	13,238	対応校の増
④	遊具整備	20,062	72,162	▲ 52,100	対応校の減
	細事業合計	560,768	897,668	▲ 336,900	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 奥村 誠	係長 末吉 直登	校地 係 荻谷 景介
--------------------	------------	-------------	---------------

## 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設 課	新規拡充 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/>	事業評価書番号	15-8-1 2
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他		新規拡充		
歳出予算科目	一般 会計	15 款	8 項	1 目	
事業名称	校地管理事業				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	389,299						389,299
補助事業 単独事業							0
令和3年度	389,299					0	389,299
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度	
				事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費
事業費	389,299	389,299	389,299	464,895	464,895	464,895	464,895	464,895	464,895	
市債+一般財源	389,299	389,299	389,299	464,895	464,895	464,895	464,895	464,895	464,895	
決算	506,992	537,888	510,680							
市債+一般財源	506,992	537,888	510,680							

事業概要	校地（グラウンド・屋外施設・緑地等）の良好な維持管理、校庭芝生の維持管理、学校の安全管理及び近隣からの要望などに対応するため、樹木剪定をはじめとした施設管理業務を専門業者への委託などにより実施します。							
事業開始年度	不明							
根拠法令・方針決裁等	学校教育法、学校教育法施行規則、小学校設置基準、中学校設置基準、高等学校設置基準(文部科学省令)、横浜市教育委員会運営方針							
事業目的・効果 (必要性)	<樹木剪定・草刈> 令和4年度は予算に応じて計画的に剪定・草刈等を実施します。 <防球ネット・遊具の定期点検> 令和4年度は順次点検を実施、点検結果に基づく補修を実施します。 <貯留施設の補修> 貯留施設の点検結果に基づき、看板やオフィス等の補修を実施します。 <芝生管理> 令和4年度も引き続き維持管理業務の一部を専門業者に委託します。							
根拠・データ等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	維持管理であるため、通年対応。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	学校用地・施設管理事業	378,276	378,286	▲ 10	発注方法の見直しによる減
②	管理事務事業	2,203	2,193	10	テクリスの利用開始による増	
③	芝生管理事業	8,820	8,820	0		
	細事業合計	389,299	389,299	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	校地 係
	奥村 誠	末吉 直登	荻谷 景介

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設	課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	15	款	8	項	1	目
事業名称	市立学校ブロック塀対策事業						

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	151,150	47,908				101,000	2,242
補助事業	139,150	47,908				89,000	2,242
単独事業	12,000					12,000	0
令和3年度	151,284	46,381				102,000	2,903
増△減	△ 134	1,527	0	0	0	△ 1,000	△ 661

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費		110,666	187,170	272,000	272,000	272,000
	市債+一般財源		93,755	134,076	272,000	272,000	272,000
決算	事業費	424,087	80,488	194,725			
	市債+一般財源	424,087	65,007	141,247			

事業概要	学校の外周にあるブロック塀の老朽化を考慮した改修							
事業開始年度	令和2年度							
根拠法令・方針決裁等	学校教育法、学校教育法施行規則、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律							
事業目的・効果 (必要性)	<p>大阪府北部地震でのブロック塀倒壊事故を踏まえたブロック塀対策を行い、学校施設の適正管理を行います。          現行の建築基準法の仕様に合致しないブロック塀については、平成30年度末までに対応を完了しました。令和元年度は、劣化状況等から早期に改善を進める必要があると判断した6校に対して平成30年度の臨時特例交付金を活用して対策を進めました。          令和2年度については、7校対策工事を行い、令和3年度以降については、民地に接したブロック塀の劣化状況等を考慮して順次フェンス等への改修を進めます。</p>							
根拠・データ等	<p>&lt;実績推移・今後見込み&gt;          元年度(実績) 委託料(設計等) 5,564 工事請負費 74,924 工事監理費負担金 0          2年度(実績) 委託料(設計等) 9,726 工事請負費 182,000 工事監理費負担金 0          3年度(予算) 委託料(設計等) 12,000 工事請負費 139,150 工事監理費負担金 134          4年度(見込) 委託料(設計等) 12,000 工事請負費 139,150 工事監理費負担金 0</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
対策校数	単位	目標	7	7	7	7	7	7
		実績	7.0	7.0				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>当該年度工事校：R4年4月～R5年3月          次年度工事予定校(設計)：R4年4月～R5年3月</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	市立学校ブロック塀対策事業	151,150	151,284	▲ 134	工事監理費負担金の減
	細事業合計	151,150	151,284	▲ 134		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	校地	係
	奥村 誠	末吉 直登	荻谷 景介	